

坂田社労士事務所便り

最近の労働事情2題

◆バイト時給、48カ月連続で対前年増加率プラス

8月期における164職種のアルバイト平均時給が976円（前月974円、前年同月956円）で、前月に比べ2円増となりました。人材総合サービスを行っている株式会社インテリジェンス（本社：東京都千代田区丸の内）が、運営する仕事情報誌「an」に掲載された求人広告から平均時給を分析して明らかにしたものです。

対前年増加率は、2003年9月から48カ月連続でプラスとなっています。

景気は回復傾向にあります。企業では、人手不足の解消に際し、正規労働者よりもアルバイト・パートの採用を行うことが多いようです。そのため、各社の採用意欲は高い状態にあり、今後もアルバイト・パートの平均時給は高い水準で推移すると考えられています。

◆サービス残業の是正指導が過去最多

厚生労働省によると、サービス残業で労働基準監督署からは是正指導を受け、2006年度に未払い残業代を100万円以上支払った企業が、前年度比約1割増の1,679社にのぼることがわかりました。これは、調査開始以降、過去最多となります。未払い残業代の総額は約227億1,400万円で、前年度より約5億8,000万円減っています。

労働時間の管理がずさんな企業が、依然として多くみられるようです。正規労働者の数は削減傾向にあります。景気回復で仕事は増える一方。これでは、残業代くらいはきちんと払ってもらわないと割が合わないと思う人が増えているということでしょうか。

指導企業数の増加について、厚生労働省では、労働者の中で残業代はきちんと支払ってもらうという権



利意識が向上し、監督署に申立てをする人が増えたのも原因の1つであるとみています。

企業年金の未払いも明らかに

◆企業年金にも多くの未払い

国民年金や厚生年金の記録漏れ問題の全容解明も途中だということに、今度は企業年金の未払いが明らかになりました。転職などによって厚生年金基金を脱退した人の年金資産を引き継いでいる企業年金連合会が、124万人に年金を支給していないことを発表したもので、未支給額は累計1544億円になるといいます。

◆加入者を軽んじた企業年金連合の未払い

企業の厚生年金基金が解散したり、転職して短期間で加入資格を失ったりしたとき、加入者の年金資産は企業年金連合会に移ります。企業年金連合会は、こうした人の資産をまとめて運用し、各人の加入期間に応じて年金給付しています。現在は、2,400万人の年金記録を管理し、276万人に年金給付を行っています。

年金が未払いになっている124万人という数は、この約半数に達します。企業年金連合会は、未支給者

がこれだけいる理由について、その大半は支給開始年齢に達したときに支給開始の手続きをとることができないためだと説明しています。

◆申請主義に限界？

年金を受け取るには、本人が企業年金連合会に請求手続きをする必要があります。「申請主義」を補うため、請求手続きをとるように加入者が60歳になる直前に通知する仕組みが導入されています。しかし、住所を追跡把握していないため、特に若いころに厚生年金基金を脱退した人には手続きが必要なことを知らせるのが難しいのが現状です。こうした人の多くについては、請求手続きが行われなため、年金の支給も開始されません。

未受給者の中には、自らの意思で権利を放棄したわけではなく、申請手続きの必要性を知らなかったために未受給となっている人も数多く含まれる見通しです。

◆今後の対策は？

企業年金連合会はフリーダイヤル(0120-458-865)を開設し、100人体制で相談に応じることにしています。また、社会保険庁に対して加入者の住所情報の提供を求め、来春以降、企業年金の中途脱退者などに定期的に年金記録を通知することにしています。

企業年金連合会には13兆円の積立金があり、仮に未支給の1,544億円の全額を支払っても、財政への悪影響は限定的です。

企業年金連合会はこれまで豊富な運用資産をバックにガバナンスの改革を迫ってきました。日本最大の「モノ言う株主」ですが、顧客に当たる加入者情報の管理強化など、自らのガバナンス見直しも迫られそうです。

4分野を1枚に統一する「社会保障カード」

◆様々な履歴を一元管理

厚生労働省は、社会保障の履歴を一元管理する「社会保障カード」の導入を議論する有識者検討会の初会合を開き、年金・医療・介護・雇用の4つの制度の被保険者証を1枚のICカードに統一することで合意しました。将来は健康診断の結果などの医療情報も閲覧

できるようにすることでも合意しています。この社会保障カードは、2011年度をメドに導入される予定です。

◆年金・医療・介護・雇用の4分野

これまで、社会保障カードでどの制度の情報を一元管理するかがあいまいでした。会合では、まず年金・医療・介護・雇用の4分野を管理対象にする方針を確認しました。

社会保障カードは原則国民1人に1枚発行し、年金手帳や健康保険証、介護保険証などの役割を兼ねます。これまで何種類もの証書が必要だったところ、1枚のICカードを持ち運ぶだけでよくなりますから、便利になります。また、パソコンで年金の加入履歴などを確認できるようになるため、公的年金の納付記録漏れなどの不祥事が起きても、加入者が自ら発見できるようになります。

また、将来はICカードで自分の医療情報を見られるようにするなど、柔軟な制度設計にすることとなっています。

◆今後の焦点は？

今後の焦点は、4つの社会保障制度が個人にそれぞれ割り当てている番号の統一の問題です。基礎年金番号や住民票コードを使う案、新しい番号で統一する案が浮上していますが、会合では意見がまとまりませんでした。番号を統一せず、1枚のICカードに4つの個人番号を併記する案も出ています。

また、雇用保険が被保険者資格の管理に氏名・生年月日・性別を使っているのに対し、年金ではこれに住所も加えるなど、制度によって必要な管理情報が異なります。これをどう統一するかも課題となります。

さらに、セキュリティ面の問題もあります。情報管理が甘いと、膨大な情報が一気に流出する危険があります。この点については、内閣官房情報セキュリティセンターと協力し、セキュリティを強化するとのことです。